

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年8月29日
【事業年度】	第53期（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社金太郎温泉
【英訳名】	KINTARO ONSEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 莊司
【本店の所在の場所】	富山県魚津市天神野新6000番地
【電話番号】	（0765）24-1222
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 窪野 泰雄
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市天神野新6000番地
【電話番号】	（0765）24-1222
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 窪野 泰雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

期別		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月
売上高	百万円	1,446	1,386	1,570	1,558	1,508
経常利益	〃	31	26	60	50	22
当期純利益	〃	10	10	33	38	13
持分法を適用した場合の投資利益	〃	-	-	-	-	-
資本金	〃	800	800	800	800	800
発行済株式総数	株	109,600	109,600	109,600	109,600	109,600
純資産額	百万円	962	972	994	1,022	1,024
総資産額	〃	2,263	2,238	2,246	2,074	1,941
1株当たり純資産額	円	8,782	8,876	9,077	9,324	9,346
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	- (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	〃	91	94	310	347	122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	42.5	43.4	44.2	49.2	52.7
自己資本利益率	〃	1.0	1.0	3.4	3.7	1.3
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	106.38	32.26	28.82	81.97
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	140	157	206	145	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	126	46	88	90	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	116	54	68	159	122
現金及び現金同等物の期末残高	〃	189	245	295	191	150
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	109 (44)	118 (40)	113 (40)	118 (40)	124 (47)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社を有していないため、記載しておりません。

5. 「株価収益率」は、当社の株式に市場性のある「株価」が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

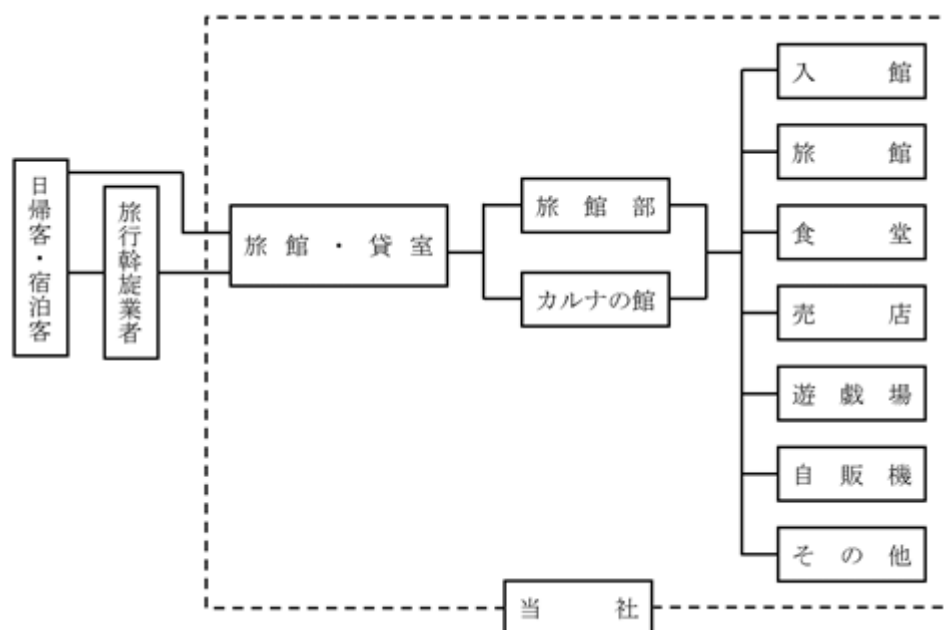
昭和40年 6 月	「株式会社金太郎温泉天神山健康センター」設立
昭和40年 6 月	温泉第 1 号温泉自噴（地下770m、60 ）
昭和40年 8 月	本館建築、営業開始
昭和46年11月	新浴場「長寿浴殿」完成（平成15年 1 月解体）
昭和53年 7 月	レジャープール「ゴールデンリバー」竣工
昭和55年 7 月	資本金182百万円増資、364百万円となる
昭和57年10月	「光風閣」竣工、営業開始
昭和59年12月	第 2 号温泉自噴（地下1,020m、75 ）
昭和61年 8 月	庭園露天風呂「寿光湯」完成（平成15年 1 月解体）
昭和63年 7 月	「光風閣別館」新築完成
平成 3 年 7 月	「壁画大浴殿・大宴会場棟」新築完成
平成 4 年 8 月	社名を「株式会社金太郎温泉」に変更
平成 5 年 4 月	社員寮新築完成
平成14年 9 月	資本金189百万円増資、553百万円となる
平成15年 9 月	資本金55百万円増資、608百万円となる
平成15年10月	銘石大浴場・露天風呂・「カルナの館」竣工
平成17年 3 月	第3号温泉自噴(地下1,000m、75)
平成17年11月	資本金488百万円増資、1,096百万円となる
平成22年 4 月	「光風閣」4階フロア等改装により露天風呂付客室等13室竣工
平成25年10月	資本金296百万円減資、800百万円となる。

3【事業の内容】

当社は温泉旅館業の単一セグメントであり、その事業の内容は次の通りであります。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1．公衆浴場業 | 2．旅館及び飲食喫茶店の経営 |
| 3．観光用みやげ物の販売 | 4．煙草、酒類、日用雑貨品、新聞及び書籍の販売 |
| 5．民芸品、工芸品の販売 | 6．食品の販売 |
| 7．各種催事の企画、運営、管理業務 | 8．貸会場の経営 |
| 9．遊戯施設及びゲームセンターの経営 | 10．前各号に付帯する一切の業務 |

経営部門図



最近２期間の売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	事業の内容	比率（％）		区分	事業の内容	比率（％）	
		52期	53期			52期	53期
入館料収入	入場・演芸の観覧等	9.4	9.4	遊戯場収入	遊戯施設の利用	0.3	0.3
旅館収入	宿泊・宴会・会議等	75.0	75.6	自販機収入	飲料・煙草等の販売	0.9	0.9
食堂収入	和洋食・酒類の飲食	3.2	3.0	その他収入		2.1	1.7
売店収入	土産品・特産品販売	9.1	9.1	計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
124(47)	51.2	9.1	2,219,436

- （注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- ２．当社は単一セグメントであり、セグメント毎の区分表示は行っておりません。
- ３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2【事業の状況】

当社は温泉旅館業の単一セグメントでありセグメント別の記載は行っておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社では、当社の強みである、老人会、年金友の会等の高齢者を中心とした組織団体に強い県外リアルエージェントへの強力な営業を展開する一方、北陸新幹線の利用を強くPRするなど関東方面への営業も強化してまいりました。また、ネットエージェントとの連携および、自社ホームページへの誘導等ネット販売の強化。更に、台湾・韓国・中国等を中心としたインバウンドへの取組みを強化しております。

温泉旅館業を取り巻く環境は目まぐるしく移り変わっています。旅行の形態が団体旅行から個人・グループ旅行、インバウンドを加えたツアー旅行への流れが加速する中、宿泊客も2名1室が主流となっております。

当社におきましても、客室稼働率は高水準を維持しているものの、定員に対しての稼働率が伴わず、売上全体を捉えたときにはマイナスの要因となっております。

また、台湾、韓国をはじめとしたインバウンドのツアー受け入れも積極的に行っておりますが、部屋風呂がないことがネックになり始めております。

利用客のニーズに合わせた施設へのリニューアルは不可欠であり、計画的に進めたいと考えております。また以下の重点施策の取組みと同時に、集客増、利用単価、消費単価アップに向けての企画力、営業力向上のため、組織の改革にも取り組んでおります。

(1)利用客数の増加

北陸新幹線開業から3年が経過し、首都圏からの利用客数については一服感が見られますが、引き続き宿泊客数の確保に向けて、関東方面の誘客に向けて取組みを強化しております。また老人会・年金友の会等の高齢者を中心とした組織団体に強い県外リアルエージェントへの強力な営業を展開する一方、季節にあった地元農水産物等による料理の提供などの新商品の開発をしてまいります。また、行政との連携等によるインバウンドへの対応も進めてまいります。

(2)インターネット戦略

インターネット利用者が急速に増加しております。今後一層、ネットエージェントとの連携強化を進めるとともに、自社ホームページの見直しを図るなど、インターネット販売を強化してまいります。

(3)コスト削減

近隣の温泉地で個人客を主ターゲットとした格安旅館の進出が続いています。このような低価格競争下ではインターネット予約やホームページを含め直接予約の増加により、業者支払手数料を削減することが必要となっております。また、こうした状況のもと採算コストを維持するため、個人客のための食事スタイルの確立を図り、人員の配置および各部門の見直しと食材仕入の厳選と一般経費の削減を徹底してまいります。

(4)顧客満足度の向上

宿泊施設については中高年客層に対するバリアフリー等の施設改修や年齢層別食事の工夫、更に地元食材を使った調理の改善により、宿泊料金と満足度向上の取組みをしてまいります。また、日帰り温泉施設「カルナの館」については、顧客の要望を採り入れながら施設の充実を進めてまいります。

(5)従業員の能力向上

お客様の満足が得られように全従業員の対応能力向上、レベルアップすることが重要であります。またクレームの対応と減少については社内会議と研修の充実を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況（国内景気）

当社の営業は、現在日本国内の団体・個人・グループ及び家族の旅行利用が中心であります。
そしてそれらの旅行者の増減は国内の景気及び災害等に大きな影響を受け、個人消費の低迷、または、災害の発生等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引慣行

大手法人企業から、零細企業まで、旅行代理店は多様であり、全国津々浦々からの、電話による予約申込、不定形・支払期日のないクーポン券の発行等の取引慣習の中で旅行者を受け入れており、このような旅行代理店業者が債務不履行をおこした場合当社の経営・財務に多大の影響を及ぼす危険性を内包しております。

(3) 施設の毀損、劣化

施設についての満足感を要求される業界であり、相応の固定資産を所有しております。したがって地震、大雨、火災等の災害の影響を受ける可能性があります。設備・環境の斬新さを常に求められ多額な設備更新を継続的に実施せざるを得ない当業界では、施設の陳腐化が懸念されます。

(4) 金利動向

当社のような継続的な自己資金の設備更新は難しく、他人資本への依存度が高いため、この様な借入依存の財務状況は経済情勢及び、金融情勢の変化による金利変動により大きく影響を受ける要素を含んでおります。

(5) 食材の調達衛生管理

食事の提供に関しましては、安全かつ安価な新鮮素材の仕入・調理が求められ、新たな病原菌や管理の瑕疵により食中毒が発生した場合、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 従業員の確保

機械化の出来ないサービス業であり、かつ日曜・祝日が繁忙期である当業界における人材の確保は多難であり、人員を確保するため、新卒者を中心に採用の増加をはかる必要性があり、人件費負担の増加による収益性低下の可能性を内包しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり穏やかな回復基調で推移しましたが、地政学的リスクや、中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向の影響等による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続いています。

温泉旅館業界におきましては、アジアを中心とした訪日外国人客の増加が続いています。国内旅行の形態は大型の団体旅行が減少し、個人、グループ中心への流れが続いています。また「民泊」といった新しいサービスの登場等業界を取り巻く環境は大きく変化しており、経営の難しさも増しております。

このような状況下、当社といたしましては温泉の魅力を前面に出しながら、料理、おもてなし等付加価値を高めることにより、これまで以上に顧客満足度の向上に取り組んでおります。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ132百万円減少し、1,941百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ135百万円減少し、917百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、1,024百万円となりました。

ｂ 経営成績

利用人数は宿泊では79,845名、対前期比3,257名減(3.9%)となり、日帰り宴会客数では20,264名、対前期比1,201名減(5.6%)となりました。日帰り温泉施設「カルナの館」の利用人数は310,011名、前期比6,088名減(1.9%)となりました。

売上高は旅館部につきましては、利用人数の減少もあり、1,266百万円(前期比 2.8%)となりました。「カルナの館」は入館者数の減少及び館内消費の減少から241百万円(前期比 5.4%)となりました。以上のような状況により売上高総額は1,508百万円(前期比 3.2%)となりました。

売上原価につきましては、対前期比2百万円減少の401百万円(前期比 0.7%)となり、売上原価率は対前期比0.6ポイント上昇し26.6%となりましたがほぼ適正な範囲内と捉えております。

販売費及び一般管理費につきましては、対前期比14百万円減少の1,086百万円(前期比 1.3%)となり、営業利益は19百万円(前期比 62.4%)となりました。また、営業外収益9百万円及び営業外費用7百万円加減後の経常利益は22百万円(対前期比 56.3%)となり、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額を控除した、当期純利益は対前期比24百万円減少の13百万円(対前期比 64.8%)を計上することとなりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況であります、「営業活動による資金」が122百万円増加となりました、「投資活動による資金」が41百万円減少、および「財務活動による資金」が122百万円減少した結果、「現金及び現金同等物」の残高は、前期末(191百万円)に比較し40百万円減少し、150百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は122百万円の増加(前期は145百万円の増加)となりました。これは税引前当期純利益の減少及び仕入債務の減少等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は41百万円の減少(前期は90百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出41百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は122百万円の減少(前期は159百万円の減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出221百万円、短期借入による収入30百万円、長期借入による収入80百万円等によるものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a . 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ132百万円減少の1,941百万円(前事業年度末は2,074百万円)となりました。

流動資産は246百万円(前事業年度末284百万円に比べ38百万円減少)となりました。これは主に長期借入金の返済により現金及び預金が44百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,695百万円(前事業年度末1,789百万円に比べ93百万円減少)となりました。これは主に減価償却により建物及び建物附属設備が103百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ135百万円減少の917百万円(前事業年度末は1,052百万円)となりました。

流動負債は425百万円(前事業年度末448百万円に比べ22百万円減少)となりました。これは主に一部仕入先に対する支払条件を変更したことなどにより、支払手形が19百万円減少したことによるものです。

固定負債は491百万円（前事業年度末603百万円に比べ112百万円減少）となりました。これは主に長期借入金が114百万円減少したことによるものです。

（純資産合計）

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度に比べ2百万円増加の1,024百万円（前事業年度は1,022百万円）となりました。

2）経営成績

（売上高）

売上高は、旅館部、日帰り温泉施設「カルナの館」とも利用者の減少などにより、前事業年度に比べ3.2%減の1,508百万円となりました。そのうち、旅館部の売上高は1,266百万円、「カルナの館」の売上高は241百万円となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、売上減少要因もあり、前事業年度に比べ0.7%減の401百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費、燃料費、電力費などの増加があるものの、広告宣伝費、消耗品費などの減少により、前事業年度に比べ1.3%減の1,086百万円となりました。

3）キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

営業の状況

(1) 収容能力等

区分	第52期末現在		第53期末現在	
	1日当たりの収容能力		1日当たりの収容能力	
	室数(室)	定員数(人)	室数(室)	定員数(人)
建物				
客室	92	500	92	500
大広間	3	895	3	895
中広間	14	263	14	263
カルナの館	1	840	1	840
計	110	2,498	110	2,498
駐車場	バス 20台・普通乗用車 450台		バス 20台・普通乗用車 450台	

(注) 1. 大広間・中広間の定員数は、次の基準により算出しています。

大広間 1畳に1名収容

中広間 2畳に1名収容

2. 「カルナの館」の定員数は男女更衣室のロッカー数により算出しました。

(2) 各期別収容実績

区分	第52期				第53期			
	(平成28年6月1日～平成29年5月31日)				(平成29年6月1日～平成30年5月31日)			
	日帰(人)	宿泊(人)	計(人)	1日平均(人)	日帰(人)	宿泊(人)	計(人)	1日平均(人)
カルナの館	316,099	-	316,099	866	310,011	-	310,011	849
旅館部	21,465	83,102	104,567	286	20,264	79,845	100,109	274
計	337,564	83,102	420,666	1,152	330,275	79,845	410,120	1,123

(3) 利用率

区分	第52期		第53期	
	(平成28年6月1日～平成29年5月31日)		(平成29年6月1日～平成30年5月31日)	
日帰				
各期間収容能力	729,270人	利用率	729,270人	利用率
各期間収容実績	337,564人	46%	330,275人	45%
宿泊				
各期間収容能力	182,500人	利用率	182,500人	利用率
各期間収容実績	83,102人	45%	79,845人	43%

(注) 1. 宿泊の収容能力は、定員数×営業日数(第52期365日、第53期365日)として算出しました。

2. 日帰りの収容能力は、定員数×営業日数(第52期365日、第53期365日)として算出しました。

(4) 部門別収入実績

区分	第52期			第53期		
	(平成28年6月1日～平成29年5月31日)			(平成29年6月1日～平成30年5月31日)		
	カルナの館 (千円)	旅館部 (千円)	計(千円)	カルナの館 (千円)	旅館部 (千円)	計(千円)
入館料収入	145,776	-	145,776	141,747	-	141,747
旅館収入	-	1,168,603	1,168,603	-	1,140,482	1,140,482
食堂収入	41,159	8,953	50,112	37,347	7,245	44,593
売店収入	28,710	113,268	141,978	27,333	110,184	137,518
遊戯場収入	4,612	-	4,612	4,239	-	4,239
自販機収入	10,466	3,830	14,296	10,349	3,743	14,093
その他収入	25,091	8,264	33,355	20,971	4,891	25,862
計	255,814	1,302,918	1,558,732	241,989	1,266,548	1,508,537

(注) その他の収入は、テナント収入、写真収入、その他であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

当社は温泉旅館業の単一セグメントでありセグメント別の記載は行っておりません。

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は46百万円であり、その主なものは、電話交換機、壁画浴殿棟地下貯湯槽他機械装置、マイクロバス新車2台の車両運搬具、光風閣売店用レジ管理システムのハード部分及びソフト部分の器具備品及びソフトウェアであります。

尚、当該設備資金は借入金および自己資金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

平成30年5月31日現在

項目	土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両及 び運搬 具 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	設備内容及び収容 内容	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
旅館										(カルナの館) フロント・ロビー マッサージ 家族風呂・演芸場 レストラン・厨房 (第2別館) フロント、ロビー 事務室、売店	21
第2別館	1,555.0	2,031	1,671.7	47,606		8,130		3,099	60,867		
光風閣	1,382.5	1,801	4,876.0	210,648		8,625		4,915	225,990		
光風閣別館	762.6	3,939	3,783.0	146,523	1,501	1,742		5,655	159,360		5
壁画浴殿 及び大宴会 会場	1,546.4	2,011	4,855.6	451,150	2,063	15,981		1,894	473,101		
その他	11,546.2	15,006	386.7	2,612	17,202	10,497	9,193	23,762	78,274	(光風閣及び光風閣 別館) 客室、宴会場 売店、喫茶 フロント 会議室 事務室	93
カルナの館	3,068.1	10,129	3,878.7	383,343	22,770	2,105		2,499	420,848		
社員寮	490.1	1,894	2,344.7	184,858				1,556	188,309		
庭園	5,447.0	7,097			1,088				8,185	(壁画浴殿) 浴場、宴会場 食堂	3
駐車場	9,549.0	35,304							35,304	(その他) 倉庫	2
幹線私道	3,949.8	5,289							5,289		
プール	5,000.0	6,502	211.0						6,502	(収容人員) 客室	3ヶ所
第2,3号泉	313.0	4,794			8,843				13,637	92室 (500人) 3室 (895人) 14室 (263人) カルナの館 (840人)	
計	44,609.7	95,807	21,966.4	1,426,742	53,470	47,082	9,193	43,384	1,675,680		124

(注) 当社の設備は、各部門で一体として事業の用に供しているため、部門別の区分は困難であり、部門別記載を行っておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,600
計	145,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,600	109,600	該当なし	(注)1.2
計	109,600	109,600	—	—

(注)1. 当社の発行済株式109,600株は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

2. 単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月31日 (注)	-	109,600	296,000	800,000	-	-

(注) 平成25年8月23日の定時株主総会の決議に基づき、資本金は296,000千円減少し800,000千円となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 5 月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	単元未満株式の状況
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	92	-	-	1,225	1,317	-
所有株式数(株)	-	-	-	25,890	-	-	83,710	109,600	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	23.6	-	-	76.4	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
布目 荘太	兵庫県西宮市	7,362	6.71
木下 荘司	富山県魚津市	3,205	2.92
杉原 間治	富山県魚津市	2,055	1.87
竹田 登	富山県黒部市	1,501	1.36
菱機工業株式会社	石川県金沢市御影町10-7	1,500	1.36
石坂建設株式会社	富山県富山市神通町2-3-10	1,400	1.27
入善工業株式会社	富山県下新川郡入善町入膳343	1,190	1.08
有限会社新川建装	富山県魚津市諏訪町1-24	1,050	0.95
有限会社山竹商店	富山県魚津市仏田3078-2	1,050	0.95
相宗 阿佐	熊本県熊本市	820	0.74
計		21,133	19.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 5 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,600	109,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,600	-	-
総株主の議決権	-	109,600	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1)配当の基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針にしております。これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

(2)当事業年度の配当

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり100円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日 平成30年8月23日 定時株主総会決議

配当金の総額 10,960千円

1株当たり配当額 100円

4 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておらず、認可金融商品取引業協会にも登録されておりません。また、気配相場もないため、記載を省略しております。

5【役員の状況】

男性16名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 5.8%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 社長	代表 取締役	木下 莊司	昭和27年4月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年8月 当社取締役 平成17年8月 当社常務取締役 平成18年8月 当社専務取締役 平成20年8月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	3,205
取締役	-	石崎 由則	昭和23年9月30日生	昭和45年6月 (株)アイザック(旧)石崎産業(株)取締役 平成3年4月 (株)アイザック(旧)石崎産業(株)代表取締役社長(現在) 平成6年6月 アイエス総合開発(株)代表取締役社長(現在) 平成6年8月 当社取締役(現在) 平成30年5月 (株)アイザック代表取締役会長（現在）	(注) 3	-
取締役	-	高田 順一	昭和24年1月17日生	昭和48年8月 阪神容器(株) 阪神化成工業(株)各取締役 昭和58年12月 阪神プラスチック工業(株)取締役 平成2年10月 阪神容器(株) 阪神化成工業(株) 阪神プラスチック工業(株) 各代表取締役社長(現在) 平成6年8月 当社取締役（現在）	(注) 3	100
取締役	-	長谷川光一	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 東洋ゼンマイ製作所入社 昭和61年10月 東洋ゼンマイ(株)代表取締役社長(現在) 平成9年9月 (株)新川コミュニティ放送代表取締役社長(現在) 平成12年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	400
取締役	-	山澤 正和	昭和19年8月24日生	昭和37年4月 吉田工業(株)入社 昭和47年3月 (有)山澤工業取締役社長 平成4年6月 (株)山澤に社名変更 平成12年8月 当社取締役(現在) 平成18年3月 (株)山澤取締役会長（現在）	(注) 3	600
取締役	-	小林 茂	昭和19年2月20日生	昭和61年2月 立山精密(株)設立代表取締役社長 昭和62年6月 テクノプラス(株)設立代表取締役社長 平成14年8月 当社取締役(現在) 平成20年10月 テクノプラス顧問(現在)	(注) 3	-
取締役	-	島津 弘明	昭和37年1月17日生	昭和57年4月 朝日印刷紙器(株)入社 昭和62年4月 (株)富山陽成社入社 平成12年5月 (株)富山陽成社副社長 平成14年8月 当社取締役(現在) 平成17年7月 (株)富山陽成社代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	高柳 真一	昭和42年1月21日生	昭和62年4月 東和工業(株)入社 昭和63年4月 (有)高柳石産入社 平成3年2月 高柳商事(株)代表取締役社長 平成3年4月 (有)高柳石産取締役 平成11年10月 (有)高柳石産をエマックス高柳(株)に社名変更 代表取締役社長(現在) 平成12年10月 (有)あらざ代表取締役社長(現在) 平成12年10月 (株)セルビエ代表取締役社長(現在) 平成14年8月 当社取締役（現在）	(注) 3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役	-	若林 忠嗣	昭和22年5月10日生	昭和45年4月 日本無線(株)入社 昭和47年2月 日本海電業(株)入社 昭和57年3月 日本海電業(株)取締役 昭和62年9月 日本海電業(株)専務取締役 平成14年8月 当社取締役(現在) 平成17年1月 日本海電業(株)代表取締役社長 平成29年5月 日本海電業(株)代表取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	澤田 悦守	昭和23年8月10日生	昭和52年4月 富山中央食品(株)入社 平成2年10月 富山中央食品(株)代表取締役社長 平成4年6月 北陸中央食品(株)代表取締役社長 平成16年8月 当社取締役(現在) 平成29年10月 北陸中央食品(株)代表取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	中西 栄二	昭和38年8月28日生	平成3年4月 (株)トヨックスソフトウェア取締役部長 平成17年5月 (株)中西電気専務取締役 平成21年7月 (株)中西電気代表取締役副社長 平成22年8月 当社取締役(現在) 平成23年9月 (株)中西電気代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	高村 誠	昭和38年12月16日生	昭和62年4月 (農)タカムラ鶏園入社 平成12年10月 (株)タカムラ鶏園専務取締役 平成22年8月 当社取締役(現在) 平成29年6月 (株)タカムラ鶏園取締役副社長(現在)	(注) 3	250
取締役	-	下坂 芳宏	昭和30年4月28日生	昭和53年4月 吉田工業(株)入社 昭和62年8月 (株)ハイテックス設立代表取締役社長(現在) 平成28年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	600
取締役	-	石黒 恵子	昭和35年4月22日生	平成24年4月 社会福祉法人めぐみ福祉会 おおひろたこども園(現在) 平成30年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	6
取締役	-	窪野 泰雄	昭和32年7月13日生	昭和55年4月 (株)富山相互銀行入行 平成15年10月 (株)富山第一銀行問屋町支店支店長 平成29年5月 当社総務部長 平成30年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
監査役	-	桒崎 繁喜	昭和30年1月23日生	昭和57年4月 金沢医科大学病院勤務 昭和63年4月 金沢医科大学病院腎臓内科助手 平成3年5月 桒崎クリニック院長(現在) 平成20年8月 当社監査役(現在)	(注) 4	600
監査役	-	勝原 昇	昭和21年9月9日生	平成16年8月 当社取締役 平成20年8月 当社常務取締役 平成24年8月 退任 平成27年8月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	160
計						6,221

- (注) 1. 取締役 石崎由則、高田順一、長谷川光一、山澤正和、小林 茂、島津弘明、高柳真一、若林忠嗣、澤田悦守、中西栄二、高村 誠、下坂芳宏、石黒恵子の13名は社外取締役であります。
2. 監査役 桒崎繁喜は社外監査役、勝原 昇は常勤監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年5月期に係わる定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年5月期に係わる定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の利便性を考慮しつつ、経営の透明性・効率性を進めることにより健全な経営基盤が確保できるものと考えております。

会社の機関の内容

イ.取締役会と業務執行の体制

当社の取締役会は、平成30年8月29日現在、社内取締役2名、社外取締役13名の合計15名で構成されております。年6回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業況報告し、各々会社経営者である社外取締役の助言を求めながら、経営基盤の強化に努めております。また、常勤の社内取締役で、都度、会議を開催し迅速な意思決定に努めております。

ロ.監査役体制

監査役は、取締役会に出席し、報告及び説明を受け、意見を述べることのできる体制にしております。当社の監査役は、平成30年8月29日現在、社外監査役1名、常勤監査役1名で構成され、監査機能の強化に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計士監査の状況

イ.内部監査部門はありません。

ロ.監査役は、取締役会のほか、執行部会に出席し、業務運営を監視する体制をとっております。また、太陽有限責任監査法人の実施する会計監査に関して、会計監査人から必要に応じ報告及び説明を受けております。

ハ.当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本栄一氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名その他3名であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会計監査人である監査法人の監査のほか、経営方針等の重要項目に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役があり、取締役の業務執行の妥当性のチェックを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動の遂行上有する主なリスクに対して当社のとっているリスク管理体制は、次の通りであります。

イ.旅行代理店業者等に関する信用リスク

不良業者との取引を回避する為に、営業部において、業界の情報誌を毎月購入し、又、全国の加盟案内所から旅行会社に関する情報を入手しております。

さらに、大口の取引に関しては契約前に興信所に調査を依頼しております。

ロ.災害等の発生に対するリスク

部署毎に責任者を任命し、消防署の指導を受けて定期的（概ね6ヶ月に1度）に訓練をしております。

ハ.食中毒等の発生に対するリスク

部署毎に責任者を任命し、厚生センターより定期的（概ね6ヶ月に1度）に指導を受ける等をして、中毒の発生防止の徹底を図っております。

ニ.顧客とのトラブル、苦情発生に対するリスク

部署毎に事例や利用客からのアンケート及びインターネットの書き込み内容を参考に研修し、改善をしております。また、法的なことについては顧問弁護士と相談し対応しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との関係は、次の通りであります。

イ.社外取締役の氏名(13名)平成30年8月29日現在

石崎由則、高田順一、長谷川光一、山澤正和、小林 茂、島津弘明
高柳真一、若林忠嗣、澤田悦守、中西栄二、高村 誠、下坂芳宏、石黒恵子

ロ.社外監査役の氏名(1名)平成30年8月29日現在

榊崎繁喜

ハ.人的関係

該当なし

ニ.資本的关系

第4 提出会社の状況 5.役員の状況に当社所有株式を表示しております。

なお、当社は当社の役員が役員を兼任している他の会社への出資はしてありません。

ホ.取引関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には重要な取引はありません。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	20.4	20.4	-	-	3
社外取締役	4.6	4.6	-	-	13
監査役	1.9	1.9	-	-	2

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを要する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することが
できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款
で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,500	-	3,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の事業規模、他社の監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、財務諸表等規則第8条第3項に規定する子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,516	165,541
売掛金	51,801	58,276
商品	6,950	6,411
原材料及び貯蔵品	7,198	7,878
繰延税金資産	7,768	7,566
その他	774	588
貸倒引当金	82	148
流動資産合計	284,927	246,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,120,842	5,079,602
減価償却累計額	3,590,766	3,652,859
建物（純額）	1,530,075	1,426,742
構築物	592,011	567,364
減価償却累計額	532,542	513,894
構築物（純額）	59,468	53,470
機械及び装置	140,052	156,222
減価償却累計額	100,007	109,140
機械及び装置（純額）	40,044	47,082
車両運搬具	22,576	34,822
減価償却累計額	21,053	25,629
車両運搬具（純額）	1,522	9,193
工具、器具及び備品	283,279	296,309
減価償却累計額	236,392	252,925
工具、器具及び備品（純額）	46,887	43,384
土地	95,807	95,807
有形固定資産合計	1,773,806	1,675,680
無形固定資産		
ソフトウェア	3,741	4,719
無形固定資産合計	3,741	4,719
投資その他の資産		
投資有価証券	6,129	6,049
出資金	30	80
長期前払費用	676	1,202
破産更生債権等	161	161
繰延税金資産	2,464	2,972
その他	2,784	5,023
貸倒引当金	161	161
投資その他の資産合計	12,084	15,327
固定資産合計	1,789,632	1,695,727
資産合計	2,074,560	1,941,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 5 月31日)	当事業年度 (平成30年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	74,842	55,382
買掛金	34,031	35,881
短期借入金	-	1 30,000
1年内返済予定の長期借入金	1 207,992	1 181,320
リース債務	52	-
未払金	47,271	37,546
未払法人税等	7,458	5,233
未払消費税等	12,952	14,047
未払費用	24,410	24,916
前受金	17,511	17,362
預り金	3,427	3,503
賞与引当金	17,515	17,600
その他	1,203	2,906
流動負債合計	448,668	425,699
固定負債		
長期借入金	569,800	455,080
退職給付引当金	8,090	9,597
役員退職慰労引当金	23,297	25,847
長期預り保証金	2,700	1,240
固定負債合計	603,887	491,764
負債合計	1,052,556	917,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	152,496	152,496
資本剰余金合計	152,496	152,496
利益剰余金		
利益準備金	2,192	3,288
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,370	69,727
利益剰余金合計	70,562	73,015
株主資本合計	1,023,058	1,025,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,055	1,135
評価・換算差額等合計	1,055	1,135
純資産合計	1,022,003	1,024,377
負債純資産合計	2,074,560	1,941,841

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高		
旅館及び飲食売上高	1,364,491	1,326,823
商品売上高	194,240	181,713
売上高合計	1,558,732	1,508,537
売上原価		
商品及び材料期首たな卸高	11,429	10,826
当期商品及び材料仕入高	404,219	401,807
合計	415,648	412,633
商品及び材料期末たな卸高	10,826	10,710
売上原価合計	404,822	401,923
売上総利益	1,153,910	1,106,614
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,956	17,451
斡旋手数料	104,916	101,882
役員報酬	26,470	27,000
給料手当及び賞与	337,410	354,183
賞与引当金繰入額	17,515	17,600
福利厚生費	50,771	50,828
退職給付費用	3,190	2,317
役員退職慰労引当金繰入額	2,550	2,550
業務委託費	74,231	59,020
演芸費	4,380	4,282
通信交通費	13,912	13,973
燃料及び電力費	64,558	72,732
消耗品費	73,153	55,393
租税公課	37,347	38,439
減価償却費	137,076	143,173
賃借料	2,613	2,496
その他	129,046	123,425
販売費及び一般管理費合計	1,101,101	1,086,751
営業利益	52,808	19,863
営業外収益		
受取利息	100	46
受取配当金	130	120
資産賃貸収入	3,828	3,674
受取事務手数料	666	402
雑収入	1,198	798
受取保険金	2,063	4,919
その他	340	-
営業外収益合計	8,328	9,960

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業外費用		
支払利息	10,535	7,639
雑損失	66	93
営業外費用合計	10,601	7,732
経常利益	50,535	22,091
特別利益		
固定資産売却益	1,231	-
特別利益合計	231	-
特別損失		
固定資産除却損	2,790	2,63
特別損失合計	790	63
税引前当期純利益	49,976	22,028
法人税、住民税及び事業税	11,064	8,920
法人税等調整額	820	305
法人税等合計	11,885	8,615
当期純利益	38,090	13,413

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	800,000	152,496	1,096	42,335	43,431	995,928	985	994,943
当期変動額								
剰余金の配当			1,096	12,056	10,960	10,960		10,960
当期純利益				38,090	38,090	38,090		38,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							70	70
当期変動額合計	-	-	1,096	26,034	27,130	27,130	70	27,060
当期末残高	800,000	152,496	2,192	68,370	70,562	1,023,058	1,055	1,022,003

当事業年度（自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	800,000	152,496	2,192	68,370	70,562	1,023,058	1,055	1,022,003
当期変動額								
剰余金の配当			1,096	12,056	10,960	10,960		10,960
当期純利益				13,413	13,413	13,413		13,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							80	80
当期変動額合計	-	-	1,096	1,357	2,453	2,453	80	2,373
当期末残高	800,000	152,496	3,288	69,727	73,015	1,025,512	1,135	1,024,377

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	49,976	22,028
減価償却費	137,071	143,173
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,328	85
退職給付引当金の増減額（ は減少）	478	1,506
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,710	2,550
受取利息及び受取配当金	230	166
支払利息	10,535	7,639
固定資産売却損益（ は益）	231	-
固定資産除却損	790	63
売上債権の増減額（ は増加）	11,785	6,474
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,214	140
仕入債務の増減額（ は減少）	19,691	17,610
未払金の増減額（ は減少）	6,332	8,994
未払費用の増減額（ は減少）	2,593	509
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,766	1,094
その他	2,034	9,948
小計	182,887	135,315
利息及び配当金の受取額	228	166
利息の支払額	10,247	7,487
保険金の受取額	2,063	4,919
法人税等の支払額	29,893	10,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,038	122,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,300	45,309
定期預金の払戻による収入	31,800	49,306
有形固定資産の売却による収入	679	-
有形固定資産の取得による支出	84,653	41,827
無形固定資産の取得による支出	-	3,271
その他	41	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,432	41,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
長期借入れによる収入	55,000	80,000
長期借入金の返済による支出	202,488	221,392
ファイナンス・リース債務の返済による支出	635	52
配当金の支払額	10,960	10,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,083	122,404
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	104,476	40,977
現金及び現金同等物の期首残高	295,539	191,062
現金及び現金同等物の期末残高	1 191,062	1 150,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物・機械装置...定額法

その他の有形固定資産...定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済の支給見込額を控除した額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

摘要予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	1,530,075千円	1,426,742千円
土地	70,928	70,928
計	1,601,003	1,497,671

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	- 千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	192,206	181,320
長期借入金	499,956	455,080
計	692,162	666,400

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
車両運搬具	231千円	- 千円
計	231	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物附属設備	413千円	- 千円
機械装置	244	-
車両運搬具	95	0
工具器具備品	35	0
ソフトウェア	-	63
計	790	63

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	10,960	利益剰余金	100	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	10,960	利益剰余金	100	平成29年5月31日	平成29年8月25日

当事業年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	10,960	利益剰余金	100	平成29年5月31日	平成29年8月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月23日 定時株主総会	普通株式	10,960	利益剰余金	100	平成30年5月31日	平成30年8月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
現金及び預金勘定	210,516千円	165,541千円
預入期間が3 か月を超える定期預金	19,454	15,456
現金及び現金同等物	191,062	150,085

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

厨房設備(機械及び装置)等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、支払手形、買掛金、未払金及び借入金は支払期日に支払を実行できなくなるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金のリスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、支払手形、買掛金、未払金及び借入金は支払リスクに関しては資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成29年５月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	210,516	210,516	-
(2) 売掛金	51,801	51,801	-
(3) 投資有価証券	2,520	2,520	-
(4) 支払手形	(74,842)	(74,842)	-
(5) 買掛金	(34,031)	(34,031)	-
(6) 短期借入金	(-)	(-)	-
(7) 未払金	(47,271)	(47,271)	-
(8) 長期借入金	(777,792)	(779,885)	2,093

(*1) 負債で計上されるものについては、（ ）で表示しております。

当事業年度（平成30年５月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	165,541	165,541	-
(2) 売掛金	58,276	58,276	-
(3) 投資有価証券	2,440	2,440	-
(4) 支払手形	(55,382)	(55,382)	-
(5) 買掛金	(35,881)	(35,881)	-
(6) 短期借入金	(30,000)	(30,000)	-
(7) 未払金	(37,546)	(37,546)	-
(8) 長期借入金	(636,400)	(643,648)	7,248

(*1) 負債で計上されるものについては、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 支払手形、(5) 買掛金、(6) 短期借入金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは市場金利を反映し、また、当社の信用状態は現在の利率設定後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
非上場株式	3,609	3,609

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、本表には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金は全て1年以内の期日のものであります。

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	207,992	165,240	103,509	95,674	95,674	109,703
合計	207,992	165,240	103,509	95,674	95,674	109,703

当事業年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	181,320	119,589	111,754	111,504	68,502	43,731
合計	211,320	119,589	111,754	111,504	68,502	43,731

（有価証券関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。
この退職金の支払の一部に備える為、中小企業退職金共済制度に加入しております。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付引当金の期首残高	7,611千円	8,090千円
退職給付費用	3,190	2,317
退職給付の支払額	1,987	255
中小企業共済制度への拠出額	725	555
退職給付引当金の期末残高	8,090	9,597

(2) 退職給付債務と退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	25,958千円	27,413千円
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	17,868	17,815
貸借対照表に計上された退職給付引当金	8,090	9,597

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度3,190千円 当事業年度2,317千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,289	1,145
賞与引当金	5,375	5,360
退職給付引当金	2,464	2,923
役員退職慰労引当金	7,096	7,872
その他	1,811	1,840
繰延税金資産小計	18,036	19,143
評価性引当額	7,803	8,604
繰延税金資産合計	10,233	10,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.7
住民税均等割	1.4	2.8
評価性引当額の増減	1.1	1.0
雇用者給与等税額控除	2.4	-
過年度法人税の還付等	8.8	-
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	39.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)及び当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社は温泉旅館業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	入館料収入	旅館収入	売店収入	その他	合計
外部顧客への売上高	145,776	1,168,603	141,978	102,372	1,558,732

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	入館料収入	旅館収入	売店収入	その他	合計
外部顧客への売上高	141,747	1,140,482	137,518	88,789	1,508,537

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残 高
役員及び その近親者	木下荘司	—	—	当社代表 取締役	被所有直接 2.9%	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 （注）	205,916千円	-	-

(注)当社は、銀行借入に対して代表取締役社長木下荘司氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行って
おりません。

当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	9,324円	9,346円
1 株当たり当期純利益金額	347円	122円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	38,090	13,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	38,090	13,413
期中平均株式数 (株)	109,600	109,600

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

平成30年7月5日開催の取締役会及び平成30年8月23日開催の定時株主総会において、次の通り資本金の額の減少を行う旨の決議を行いました。

(1)資本金の額の減少の目的

今後の財務戦略の一環として実施するものであり、中小企業を対象とした税制上のメリットを享受することを通じて企業価値の向上を図ることを目的とするものであります。

(2)資本金の額の減少の方法

平成30年5月31日現在の資本金の額800,000千円を700,000千円減少して100,000千円とし、減少した資本金の額と同額をその他資本剰余金に振替えます。

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(3)資本金の額の減少の効力発生日

平成30年10月1日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が総資産の百分の一以下につき、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	5,079,602	3,652,859	103,333	1,426,742
構築物	-	-	-	567,364	513,894	5,998	53,470
機械及び装置	-	-	-	156,222	109,140	9,162	47,082
車両運搬具	-	-	-	34,822	25,629	6,694	9,193
工具、器具及び備品	-	-	-	296,309	252,925	15,738	43,384
土地	-	-	-	95,807	-	-	95,807
計	-	-	-	6,230,129	4,554,448	140,927	1,675,680
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	28,757	24,038	2,230	4,719
計	-	-	-	28,757	24,038	2,230	4,719
長期前払費用	-	-	-	3,656	2,454	473	1,202

- (注) 1. 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、有形固定資産に係る記載中「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、無形固定資産に係る記載中「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	30,000	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	207,992	181,320	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	52	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	569,800	455,080	1.03	平成31年6月20日～ 平成37年3月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	777,844	666,400	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,589	111,754	111,504	68,502

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	82	148	-	82	148
貸倒引当金（固定）	161	-	-	-	161
賞与引当金	17,515	17,600	17,515	-	17,600
役員退職慰労引当金	23,297	2,550	-	-	25,847

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

種類別	金額 (千円)
現金	6,334
預金の種類	
当座預金	644
普通預金	53,106
定期積金	15,456
通知預金	90,000
小計	159,207
合計	165,541

b . 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)農協観光	11,938
(株)ジェイティピー	6,482
(株)HANATOUR JAPAN	5,694
(株)阪急交通社	4,587
名鉄観光サービス(株)	4,408
その他 73件	25,164
計	58,276

回収及び滞留の状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
51,801	905,399	898,924	58,276	93.9	22

(注) 消費税等が含まれております。

c . 商品

区分	金額（千円）
売店用商品	4,930
酒・ビール・飲料品	1,160
その他	319
計	6,411

d . 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
飲食材料、消耗品	7,878

負債の部

a . 支払手形

(イ) 相手先別内訳

区分	相手先	金額（千円）
支払手形	(有)山竹商店	15,536
	北野青果店	10,728
	(株)よつば	9,381
	日本海綿業(株)	5,607
	(株)タカズミ	3,948
	その他 4件	10,180
計		55,382

(ロ) 決済期日別内訳

月別	金額（千円）
平成30年 6月	9,180
〃 7	12,259
〃 8	16,707
〃 9	17,235
計	55,382

b.買掛金

相手先	金額（千円）
(有)山竹商店	4,130
(株)よつば	2,649
北野青果店	2,590
(株)あいの風	2,329
(株)あいば食品	2,283
その他 61件	21,898
計	35,881

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券 100株券 500株券 1,000株券 100株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	規定はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	富山県魚津市天神野新6000番地 株式会社 金太郎温泉 総務部 該当事項はありません。 同上 無料 当分の間無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 同上 同上 同上
公告掲載方法	官報にこれを掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社の株式は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成28年6月1日 至平成29年5月31日）平成29年8月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第53期中）（自平成29年6月1日 至平成29年11月30日）平成30年2月23日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月29日

株式会社金太郎温泉

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金太郎温泉の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金太郎温泉の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。